

小さな拠点づくり（地域振興部局）等と 地域包括ケア推進スタッフの連携について



R3.2.10 地域包括ケアシステム関係機関連絡会議

益田保健所 地域包括ケア推進スタッフ 石川 郁子

西部県民センター益田事務所 石西地域振興課 課長 岡本 宏明

共同提案

生活支援体制整備事業第2層協議体に分担して参加し、会議での気づき等を共有、取組案等を検討し、共同提案として主催者にフィードバックした

【地域】吉賀町

【関係機関】石西、中山間、教育、HC

共同ヒアリング

各市町において地域づくりに関わる部署（地域振興部局、福祉部局、社会教育部局）へのヒアリングを実施

【地域】益田市、津和野町、吉賀町

【関係機関】石西、中山間、教育、HC

益田圏域地域づくり
担当者連絡会議
(月1回)

情報共有・作戦会議

支援者同士の分野をこえたつながりを コーディネート

地域魅力化応援隊員へのヒアリングに、その地域を担当している生活支援コーディネーターを帯同し、全地区ヒアリング終了後に、意見交換を実施

【地域】益田市

【関係機関】石西、HC



益田圏域地域づくり担当者連絡会議 について

～『住み続けられる・住み続けたい地域をつくる』
の思いを共有して活動しています～

- 月 1 回開催
- 各機関が活動報告を行うとともに、各取組の効果がより高まるよう他機関から助言をもらえる機会
- 「地域」をキーワードにした勉強会の企画
- R2.4～益田合庁内に石西地域振興課が設置され、より連携しやすい環境に



【構成メンバー】

石西地域振興課（４名）、益田教育事務所（１名）、
益田保健所（１～２名）、中山間地域研究センター（１名）

連携して取り組んだ事例（１）共同提案 ～吉賀町地域支え合い会議～

- 吉賀町地域支え合い会議は生活支援体制整備事業第２層協議体にあたり、各公民館単位（全５地区）で年２回実施
- 例年、包括ケアスタッフ（保健所）のみ参加していたが、今年度から連絡会メンバーと分担して参加
- 全５地区に出席後、県からの参加者で振り返りを実施して、気づきを共有し、主催者である吉賀町社協に提案

連携して取り組んだ事例（１）共同提案 ～吉賀町地域支え合い会議～

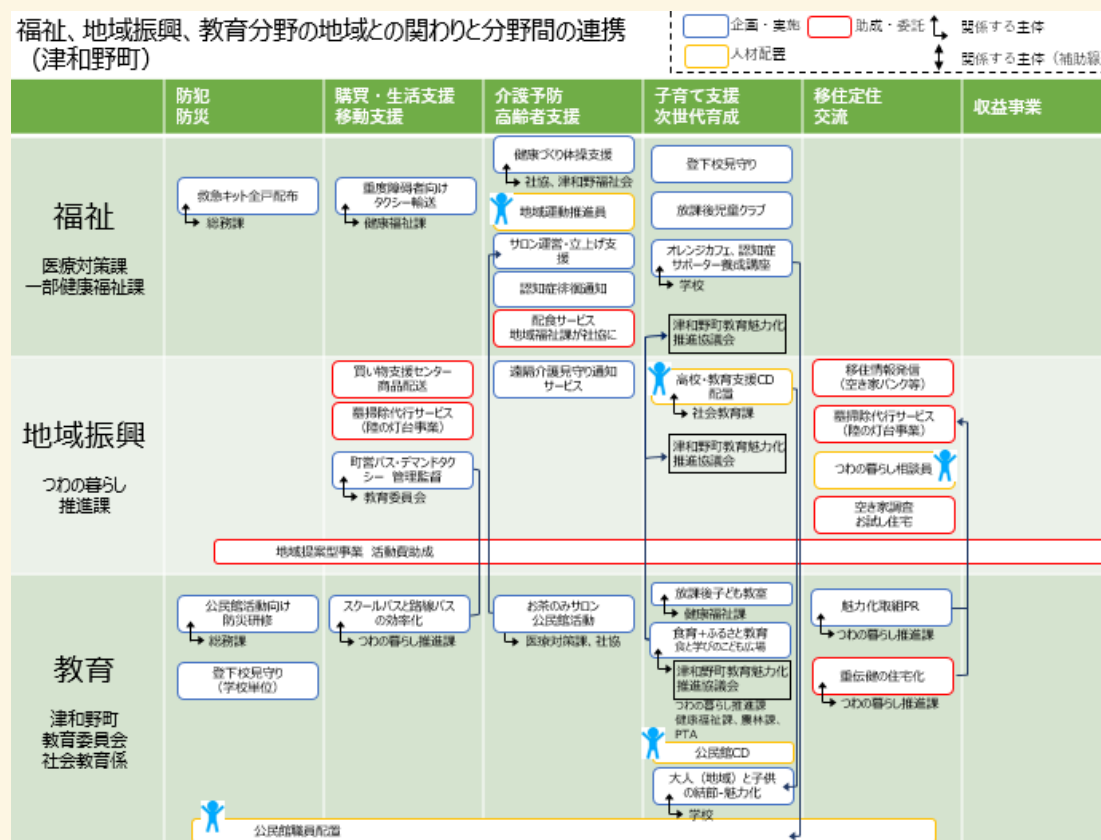
提案内容（一部抜粋）

- ワークショップのファシリテーション技法を学ぶため、吉賀町派遣社会教育主事を招き研修会を開催してみてはどうか。吉賀町社協と教育委員会がつながるきっかけにもなる
→吉賀町派遣社会教育主事を講師とした公民館主事向けの
ファシリテーション研修の企画につながる
- 地域支え合い会議参加者の中のコアメンバー（社協、公民館長、公民館主事、サロン代表等）で集まり、会議で把握された地域課題を「住民主体で解決できる課題」、「社協で解決していく課題」、「行政主導で町全体での取り組みにつなげていく課題」に仕分けしてみてはどうか
- 社協に属する介護サービス事業所の利用者について、個人情報の取扱いにか
かる所内規程を定め、緊急搬送等の際には、事前に承諾をとっている親族等に連絡をとることができるようにしてはどうか

連携して取り組んだ事例（２）共同ヒアリング ～福祉、地域振興、教育分野各担当部署の 地域づくりとの関わり調査～

- 中山間地域研究センターが、「福祉」、「地域振興」、「教育」分野における地域への支援の状況について、県内西部の自治体にヒアリングを実施し、**分野間の関係性の検証を通じて、効果的な支援方法の提案を目的とする研究事業**
- 連絡会メンバーは、ヒアリング項目の助言や検討、市町各部署との調整、（可能な限り）ヒアリングに同行
- これまでに、益田圏域 3 市町と大田市で実施

【調査結果イメージ】



連携して取り組んだ事例（３）

支援者同士の分野をこえたつながりをコーディネート ～益田市地域魅力化応援隊員×生活支援コーディネーター～

- 地域課題の把握状況・対応状況を確認するため、地域魅力化応援隊員へのヒアリングを、石西地域振興課主体で実施
- ヒアリング時には、その地域を担当している生活支援コーディネーターが同席し、面識を得る
- 市内全20地区ヒアリング実施後、石西地域振興課、第2層生活支援コーディネーター、益田保健所で振り返りを実施

連携して取り組んだ事例（３）

支援者同士の分野をこえたつながりをコーディネート ～地域魅力化応援隊員×生活支援コーディネーター～

振り返りで出された意見（一部抜粋）

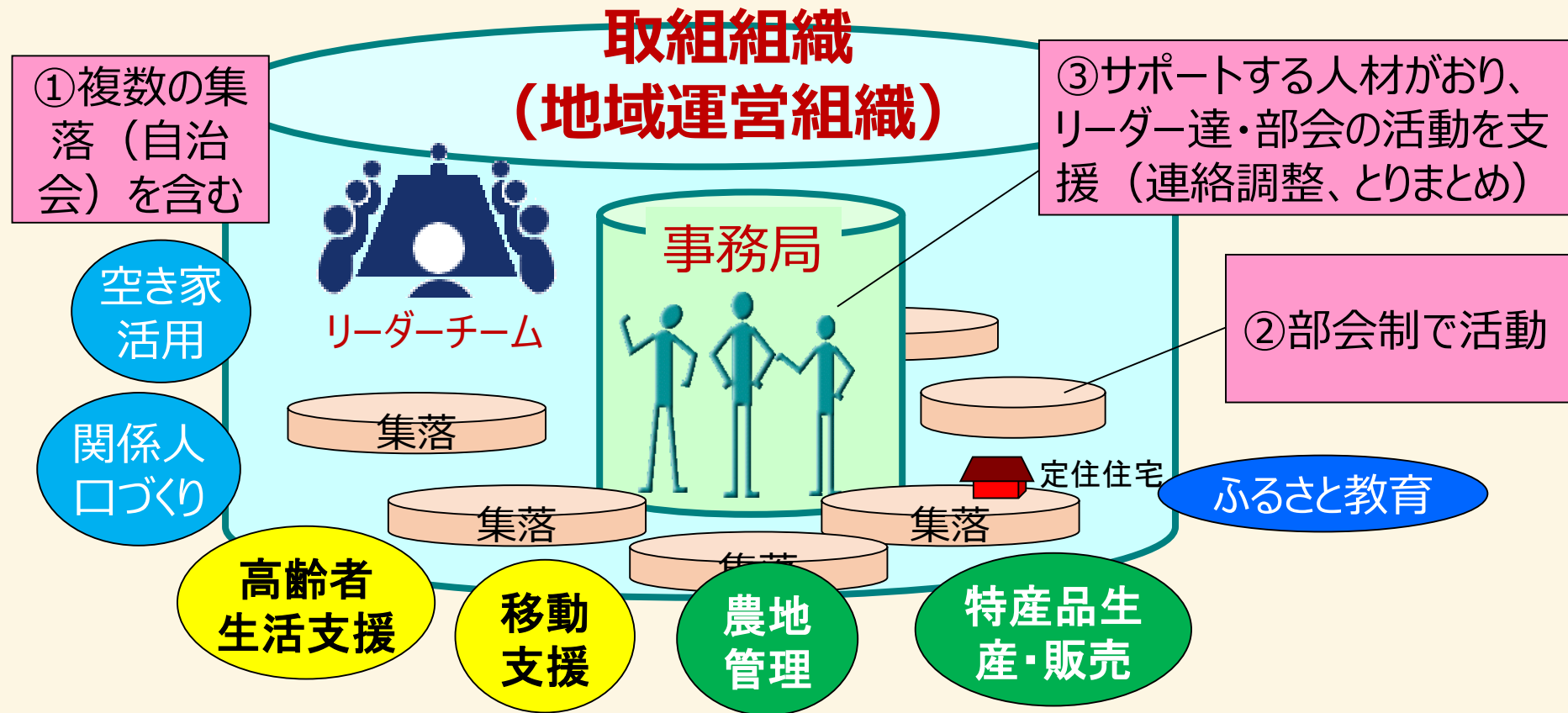
- 「交通（移送手段）の確保」、「後継者の確保」は共通の課題
- 既に地域振興サイドで「地域自治組織」が立ち上がっているところは、応援隊員を中心に、地域でのポジションを確立してきており、そこに協議体を相乗りさせることは困難。また、恒常的な担い手不足を考慮すると、同地域に新たに協議体を設置することも容易ではない。
→ 日常生活圏域単位で（いくつかの公民館単位にまたがって）協議体を設置し、地域自治組織同士の横のつながりづくりに活用してもらう形が適切ではないか。
- 地域包括支援センターとの連携も今後強化していきたい。

「連携」することの効果

- 地域の担い手の負担軽減
- 他分野の情報収集、他分野からの助言による、見識の広がり、発想の転換、新しいアイデアの着想
- 業務の効率化（会議・研修への分担参加等）

地域課題解決のための小さな拠点づくりとの担い手組織

- 内容 : 今後、地域で対策が必要だが集落（自治会）では展開が難しい取り組み
防災、必要な支えあいの確保（見守り、移動支援等）、移住者受入、
空き家・農地の管理・活用、関係人口との連携、ふるさと教育、役の統合等
- 範囲 : 公民館エリア
- 構成員 : 地域住民 + 事務局 ← ■ 自治体職員による支援・活動費



今後の活動の方向性

- 「情報」を「共有する」から「創る」へ
→『共同提案』機能の強化
- 複雑化する地域課題の解決に向けて、連携した支援活動を積極的に展開する
→ 連絡会メンバーと連携した情報収集・情報提供、助言者・外部支援者との引き合わせ等、これまでの支援を継続しつつ、新しい支援手段を考案していく